

平成30年度 小・中学校 学級数等の見込み

区 分	学校数	学級数			児童・生徒数		
		普通学級	知的障害学級(固定制)	通級指導学級	普通学級	知的障害学級(固定制)	通級指導学級(内書)
小学校	70	936	63	12	27,207	417	165
中学校	本校	38	376	36	26	12,650	224
	夜間	1	3		16		

小学校は難聴指導・言語障害学級、中学校は情緒障害等・難聴指導学級の学級数及び児童・生徒数を計上

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略	-	予算科目	10	1	1	学校教育部施設管理課・保健給食課
事務事業名	子どもの安全対策							説明書ページ	277	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	29,356	1,276	9,384			18,696			
	29年度	29,522	1,249	9,360			18,913			
	対前年	166	27	24			217			
28年度決算	70,066	917	33,353			35,796				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	・は事業費に含む				
30年度	55,096	3.3人 25,740			25,740					
29年度	45,902	2.1人 16,380			16,380					

不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。また、犯罪抑止力を向上させるための小・中学校校門への防犯カメラ設置を行い、全小・中学校への設置を完了する。

主な経費

防犯ブザー購入費	4,600個	2,981
スクールガードリーダー巡回指導等謝礼		2,880
小学校通学路の防犯カメラ維持管理経費		3,907
小・中学校校門への防犯カメラ設置工事費		14,969

校門への防犯カメラ設置台数 1校当たり1台  
 本年度設置校 小学校21校、中学校12校

校門への防犯カメラ設置計画 (単位 校)

区 分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	計
小学校	5	22	21	21	69
中学校		13	13	12	38
計	5	35	34	33	107

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略		予算科目	10	1	1	学校教育部教育総務課	
事務事業名	地域運営学校の推進									説明書ページ	277
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	16,742		660			16,082				
	29年度	17,307		2,170			15,137				
	対前年	565		1,510			945				
28年度決算		5,977		586			5,391				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	27,662	1.4人 10,920			10,920					
	29年度	28,227	1.4人 10,920			10,920					

地域住民や保護者が一定の権限と責任のもとに学校運営に積極的に参画する地域運営学校を推進するため、新たに小学校8校、中学校4校に学校運営協議会を設置する。また、学校運営協議会の活性化及び充実を図るため、協議会が企画する事業に対して予算配当を行う。

**主な経費**

- 学校運営協議会委員報酬 10,260  
(構成員:保護者、地域住民、校長、学識経験者等)
- 学校運営協議会企画事業実施経費 5,000  
配当額 5万円/校  
学校から提出された事業に対し、教育的効果及び特色ある学校運営への効果等を精査し、上限を5万円として予算配当を行う。

設置校数 (単位 校)

区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
小学校	30	36	57	65	70
中学校	20	20	31	35	38
計	50	56	88	100	108

全校設置予定

**地域運営学校の目的**

地域住民や保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画し、「地域とともにある学校づくり」を進めることにより、地域に開かれ、地域とつながる学校の実現を目指す。

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	国際理解教育の推進								説明書ページ	277	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	122,828		79,800			43,028				
	29年度	122,828		79,800			43,028				
	対前年	0		0			0				
28年度決算		92,378		64,600			27,778				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	125,168	0.3人	2,340			2,340					
29年度	125,948	0.4人	3,120			3,120					

児童・生徒が、外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を身に付けるため、外国人講師を小・中学校全校に派遣し、教員との協力授業を行う。

外国語指導助手(ALT)業務委託料 122,818

#### ALTの配置状況

区分	1学級当たりの配置時間数
小学校(3・4年生)	15時間/年(学期5時間実施)
小学校(5・6年生)	35時間/年(週1時間実施)
中学校	22時間/年(月2時間実施)

#### グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

外国から多くの人々が日本に集う東京2020大会を見据え、英語によるコミュニケーション能力を確実に育成するために必要な事項を新学習指導要領に反映させるとともに、平成30年度から段階的に実施するとして計画。平成32年度から小学校においては、外国語活動として3・4年生は週1コマ実施、5・6年生は教科としての外国語を週2コマ実施、中学校においては、平成33年度から新学習指導要領が全面実施され、授業を英語で行うなど、小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定している。



季節の行事を題材にした授業の様子

ALT (Assistant Language Teacher)

教員を補助し、外国語を子どもたちに伝える外国人の指導助手

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	いじめ防止対策								説明書ページ	277	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	2,146							2,146		
	29年度	1,313							1,313		
	対前年	833							833		
28年度決算		428							428		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	5,266	0.4人	3,120		3,120			は 事業費に含む		
	29年度	4,433	0.4人	3,120		3,120					

「いじめを許さないまち八王子条例」及びその考え方を具体的に示した「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に基づき、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対策を総合的かつ効果的に推進するため、「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を開催するとともに、リーフレットによる啓発活動や教員研修等を行う。

#### 主な経費

八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬	288
(構成員:弁護士、医師、学識経験者、保護司、青少年対策委員、保護者等)	
教員研修実施経費	883
対象 全教員	
いじめ防止リーフレット及びポスター印刷費	975

#### いじめを許さないまち八王子条例(抜粋)

(基本理念)

第3条 いじめは、子どもの健やかな心身の成長や人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある人権侵害であり、何人も、いかなる理由によっても、いじめを行ってはならない。

2 市、学校、保護者その他子どもと関わるものは、積極的に連携し、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境づくりに努めるため、それぞれが責務又は役割を自覚し、いじめの防止等に取り組まなければならない。

#### 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会

いじめの防止等のための対策の推進について調査・審議し、いじめの防止等のための対策の推進について必要があると認めるときは教育委員会に意見を述べることができる。また、八王子市立学校において発生したいじめのうち、重大な事態が発生したときは調査を行い、その結果を教育委員会に報告しなければならない。

<参考> 市長部局の取組み(経営計画第二課)

子どもの安全・安心連絡協議会の運営

いじめ相談電話の実施

<参考> 中学生サミットの開催

今までいじめをテーマとして実施してきたが、市制100周年記念事業として実施した「ビジョンフォーラム」の趣旨を受け継ぎ、テーマを拡大して実施する。取りまとめた内容は市長に提案し、優秀提案については予算化する。

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)学力向上								説明書ページ	277	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	62,823	217						62,606		
	29年度	56,938	200						56,738		
	対前年	5,885	17						5,868		
28年度決算		43,881	93						43,788		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
	30年度	69,843	0.9人 7,020		19.9人 41,328	48,348					
	29年度	63,958	0.9人 7,020		18.3人 37,271	44,291					

児童・生徒の学力向上を図るため、小・中学校全校で本市独自の学力定着度調査を実施するとともに、アシスタントティーチャーによる習熟度別学習指導や教員とボランティアによる土曜日及び放課後等の補習を実施する。

本年度は、更なる学習指導の充実を図るため、アシスタントティーチャーを増員するとともに、土曜日及び放課後等の補習の実施校数を拡大する。

- 1 学力に関する調査 10,829
- 学力に関する調査委託料 10,829
- 調査対象 小学校4年生、中学校1年生
- 調査内容 小学校4年生 国語・算数  
中学校1年生 国語・数学・英語
- 小学校5年生・中学校2年生は東京都、小学校6年生・中学校3年生は国が学力調査を実施

- (充) 2 アシスタントティーチャーの配置 41,364
- 主な経費
- アシスタントティーチャー賃金 30 33人 41,328

- (充) 3 土曜日及び放課後等の学習支援 10,630
- 学習指導等協力者謝礼 10,630

学習支援の実施状況 (単位 校)

区分	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増減
土曜日	32	30	2
放課後	79	72	7
授業中	全校	全校	-

< 参考 >

学園都市の特性を活かした主な研修

研修名	連携大学等(29年度)
指導力パワーアップ研修、 小学校理科指導力養成研修、 特別支援教育 研修	工学院大学、創価大学教職大学院、帝京大学教職大学院、 中央大学、多摩美術大学、東京家政学院大学、 東京工業高等専門学校、都立八王子特別支援学校、 都立八王子盲学校、都立八王子東特別支援学校、 都立南大沢学園

夏季教員研修である指導力パワーアップ研修においては、都内の自治体では初めて産休・育休中の教員も参加できるように開催

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部指導課	
事務事業名	学校図書館サポート								説明書ページ	279	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	84,205							84,205		
	29年度	88,970				1,000			87,970		
	対前年	4,765				1,000			3,765		
28年度決算		86,193							86,193		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	92,005	1.0人 7,800	29人 82,424	0.6人 1,224	91,448				・ は 事業費に含む	
	29年度	96,770	1.0人 7,800	29人 82,891	0.6人 1,181	91,872					

児童・生徒の学校図書館を活用した調べ学習や読書活動の充実を図るため、学校司書が担当校の学校図書館において、授業支援や環境整備を行う。また、学校図書館の活性化を図るため、学校図書館サポートセンター指導員による学校司書の指導・支援を行うほか、司書教諭及び学校図書館ボランティアへの研修等を実施する。さらに、市制100周年を契機として実施した「調べる学習コンクール」を引き続き開催する。

#### 主な経費

学校司書等報酬・共済費 29人 82,424

#### 学校司書の役割

1人当たり4校を担当し、週1回各校を巡回・指導しながら、学校図書館のレイアウトや調べ学習の実施方法などを司書教諭やボランティアに対して助言する。

#### 学校図書館サポートセンター指導員の役割

学校図書館の活性化を図るため、司書教諭及び学校図書館ボランティアに対し研修を実施するほか、定期的な巡回訪問、資料提供を通して指導・支援を行う。

< 図書館システム使用料 2,442 >

図書館システム再構築に伴い、図書館費に計上

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	登校支援ネットワークの整備							説明書ページ	279		
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	20,751	5,471				15,280				
	29年度	21,130	5,529				15,601				
	対前年	379	58				321				
28年度決算	17,626	4,162				13,464					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
30年度	30,891	1.3人 10,140	5人 19,729		29,869						
29年度	37,510	2.1人 16,380	5人 20,069		36,449						

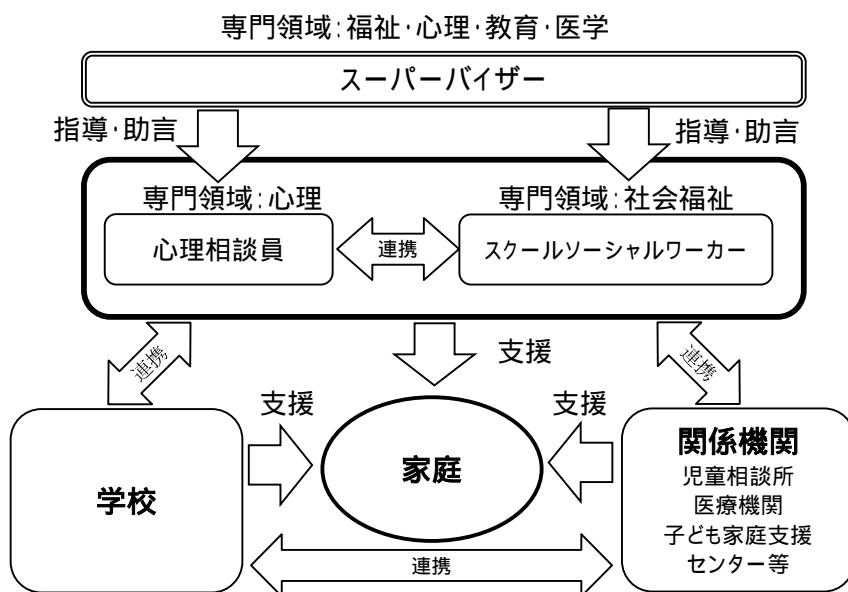
不登校に関する問題を解決するため、心理相談員が学校への巡回相談を行うとともに、スクールソーシャルワーカーが社会福祉の専門的な立場から家庭訪問等による支援を行う。また、不登校問題が多様化、困難化していることから対応力の向上を図るため、心理相談員及びスクールソーシャルワーカーに適切な指導・助言を行うスーパーバイザーを配置する。

- 1 登校支援 4,334
  - 主な経費
  - 心理相談員報酬・共済費 1人 3,896
  - スーパーバイザー謝礼 120
  
- 2 スクールソーシャルワーカー活用 16,417
  - 主な経費
  - スクールソーシャルワーカー報酬・共済費 4人 15,833
  - スーパーバイザー謝礼 521

スクールソーシャルワーカー

社会福祉士などの専門的な資格を有し、学校や家庭における保護者や生徒が抱えている問題等に対して、巡回相談を行うとともに児童相談所や子ども家庭支援センターとの連携を図り、子どもを取り巻く環境の改善について支援を行う嘱託員

登校支援体制



基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	特別支援教育								説明書ページ	279	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	139,681	11,524	68,700					59,457		
	29年度	129,257	10,030	61,100					58,127		
	対前年	10,424	1,494	7,600					1,330		
28年度決算		107,166	3,392	59,200					44,574		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	160,741	2.7人 21,060	7人 28,164	5.4人 11,099	60,323			・ は 事業費に含む		
	29年度	150,317	2.7人 21,060	6人 24,105	5.2人 10,667	55,832					

特別な支援が必要な児童・生徒に対し、特別支援教育の充実を図るため、学校サポーターを配置するとともに、心理相談員等による小・中学校への巡回相談や教員への研修を行う。また、学校サポーターのスキルアップを図るための講座や地域の支援者を育成するためのセミナーを開催する。

本年度は、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加・複雑化するニーズに対応するため、心理相談員を増員する。また、平成28年度から平成30年度を計画期間とする「第三次特別支援教育推進計画」が満了することから、これまでの取組を検証し、今後3か年に取り組みむ具体的施策を示す「第四次特別支援教育推進計画」を策定する。

#### 主な経費

心理相談員等報酬・共済費	6 7人	28,164
学校サポーター謝礼		89,852
配置時間数	延93,709 93,791時間	
学校サポーター講習会講師謝礼		204
学校サポーター育成講座	14回	
地域セミナー	2回	
第四次特別支援教育推進計画策定検討会参加者謝礼		252
第四次特別支援教育推進計画策定委託料		1,000

計画期間 平成31年度(2019年度)から3年間

スケジュール 平成30年12月素案作成、パブリックコメント実施  
平成31年3月計画策定



基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	総合教育相談								説明書ページ	281	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	45,847	5,632						40,215		
	29年度	40,071	3,873						36,198		
	対前年	5,776	1,759						4,017		
28年度決算		32,689	1,081						31,608		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	63,007	2.2人 17,160	13人 44,524		61,684			・ は 事業費に含む		
	29年度	57,231	2.2人 17,160	11人 39,148		56,308					

教育センターにおいて、児童・生徒及び保護者からの不登校、発達障害、いじめ、非行などに関する相談に対応するため、心理相談員を配置する。また、児童・生徒に適切な支援を行うため、ネットワーク推進会議を開催し、地域の関係機関と情報交換を行う。

本年度は、特別な支援を必要とする児童・生徒の就学・転学に関する相談に対応するため、就学相談員を増員する。

#### 主な経費

心理相談員報酬・共済費 7人	27,626
就学相談員報酬・共済費 4 6人	16,898
ネットワーク推進会議参加者謝礼	240
(構成員: 医師、学識経験者、特別支援学校関係者等)	

#### 主な相談の内訳

区分	相談内容
来所相談	発達知能学業・性格行動・進路適性など
電話相談	心理・青少年・学校・教職員など

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	10	1	5	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)幼児教育の充実									説明書ページ	281
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	938,771	172,238	192,818			573,715				
	29年度	972,770	174,852	203,017			594,901				
	対前年	33,999	2,614	10,199			21,186				
28年度決算	969,658	174,566	193,604		1,353	600,135					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
30年度	954,371	2.0人 15,600		0.7人 1,472	17,072						
29年度	988,370	2.0人 15,600		0.6人 1,157	16,757						

私立幼稚園等に通う園児の保護者負担を軽減するため、保育料及び入園料の一部を補助する。また、教員の資質向上や園児・教職員の健康保持のための補助を行うとともに、特別な支援が必要な子どもの就園を促進するため、子どもの受入れに要する経費の一部を補助する。  
本年度は、幼児教育の段階的無償化に向け、就園奨励費の補助単価の引き上げを行う。

- 1 幼稚園等園児保護者の助成 900,691
  - 主な経費
  - (充) 就園奨励費補助金(国制度) 512,374
    - 対象者 3,532人
    - 補助単価 年額 62,200～308,000円
    - 改定内容 年収約360万円未満相当世帯への補助単価の引上げ
      - 第1子 年額 139,200円 187,200円
      - 第2子 年額 223,000円 247,000円
  - 園児保護者負担軽減補助金(都制度・市単独併用) 346,227
    - 対象者 3,797人
    - 補助単価(都制度分) 月額 2,400～6,200円
    - 補助単価(市単独分) 月額 3,500円
  - 幼稚園等入園料補助金(市単独) 35,100
    - 対象者 1,755人
- 2 幼稚園教育の振興 38,080
  - 幼稚園等特別支援教育事業補助金 23,040
  - 幼稚園協会教職員研修事業補助金 5,200
  - 幼稚園園児等健康管理事業補助金 6,240
  - 幼稚園預かり保育推進補助金 3,600

<就園奨励費補助金 32,524>  
対象者数の減

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	1・2	学校教育部教育総務課	
事務事業名	情報教育の基盤整備								説明書ページ	283・289	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	419,233		251,400					167,833		
	29年度	354,061		222,200					131,861		
	対前年	65,172		29,200					35,972		
28年度決算		289,416		172,645					116,771		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	446,533	3.5人 27,300			27,300			・ は 事業費に含む		
	29年度	381,361	3.5人 27,300			27,300					

教育の情報化を推進するため、小・中学校のICT環境の整備を行う。  
 本年度は、平成21年度に導入した学習用パソコンを更新する。また、校内通信ネットワーク環境を向上させるため、通信ネットワーク機器を更新する。

主な経費

教育用通信回線使用料	17,854
教育ネットワークシステム保守等委託料	15,562
教育用コンピュータ等賃貸借料	282,304
校務支援システム利用料	56,617

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)部活動の推進								説明書ページ	291	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	76,973	1,604		48,104					27,265	
	29年度	72,148			46,500					25,648	
	対前年	4,825	1,604		1,604					1,617	
28年度決算		68,967			17,300					51,667	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
30年度		88,673	1.5人	11,700					11,700		
29年度		85,408	1.7人	13,260					13,260		

他校との交流による教育効果を高めるとともに、生徒の参加意欲を向上させるため、各種スポーツ大会及び文化的行事に参加する際の交通費等を補助する。また、スポーツ指導などに優れた技術を持った地域の方を指導員として配置する。

本年度は、教員の負担を軽減するとともに、部活動の更なる充実を図るため、教員に代わり部活動指導や大会への引率にあたる部活動指導員を新たに配置する。

1 中学校連合行事補助金等	24,904
主な経費	
バス等運行業務委託料	8,574
音楽鑑賞教室等公演委託料	7,030
中学校行事補助金	6,608
2 大会への生徒派遣費等	34,927
各種大会への生徒参加費及び交通費	34,927
3 部活動指導	16,793
(新) 部活動指導員報酬	4,813
配置校数 4校 (4人)	
部活動指導補助員謝礼	11,980
配置校数 38校	

部活動指導員

顧問として、技術的な指導や大会への引率を行う指導員

部活動指導補助員 (平成29年度までの名称は部活動外部指導員)

顧問教諭を補佐し、技術的な指導を行う指導員

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	1・2	学校教育部教職員課	
事務事業名	(新)スクール・サポート・スタッフ配置								説明書ページ	287・293	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	123,585			123,585						
	29年度										
	対前年	123,585			123,585						
28年度決算											
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
	30年度	127,485	0.5人	3,900			59.6人	123,585	127,485		
	29年度										

教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、全小・中学校にスクール・サポート・スタッフを新たに配置する。

スクール・サポート・スタッフ賃金 123,585  
 配置校 小学校 69校  
 中学校 38校  
 勤務時間 1日5.5時間、週5日、年間42週勤務

スクール・サポート・スタッフ

教員の負担軽減を図るとともに、児童・生徒への指導や教材研究等に取り組む時間を確保し、指導力の向上につなげるため、教員に代わって学習プリントの印刷や授業準備、採点業務の補助などを行う臨時職員

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	2	2	学校教育部教育支援課	
事務事業名	高尾山学園の運営								説明書ページ	293	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	46,853							46,853		
	29年度	43,081							43,081		
	対前年	3,772							3,772		
28年度決算		41,595							41,595		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	49,193	0.3人 2,340	9人 31,247	7.3人 15,130	48,717			・ は 事業費に含む		
	29年度	45,421	0.3人 2,340	8人 27,300	7.3人 14,923	44,563					

不登校児童・生徒のための体験型学校として、一人ひとりに応じた心のケアやきめ細かな学習指導・支援を行う教育環境を提供するため、高尾山学園を運営する。  
 本年度は、増加する不登校児童生徒の個々に応じた対応の向上を図るため、心理相談員を増員する。

**主な経費**

心理相談員報酬・共済費	3	4人	15,972
非常勤講師報酬・共済費		4人	12,509
ブレイルーム指導員報酬・共済費	1	1人	2,766
学習指導補助員賃金			15,130

**高尾山学園の概要**

さまざまな理由で登校することができない児童・生徒のために、教育課程の弾力化を可能とする教育特区の認定を受け設立した小中一貫の学校(平成16年4月開校)。一人ひとりの状況に応じて、心の安定を図るとともに、適切な学習支援と集団活動の中で、人間関係をよりよく保つ力を養い、生きることへの自信や社会的な自立を促すことを目指す。

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	2	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	学校施設の営繕工事							説明書ページ	287・293		
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	344,269		16,627	226,000		101,642				
	29年度	364,436		16,306	243,000	67,700	37,430				
	対前年	20,167		321	17,000	67,700	64,212				
28年度決算		1,454,178	111,846	290,577	742,200	180,945	128,610				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	383,269	5.0人	39,000			39,000					
29年度	403,436	5.0人	39,000			39,000					

小・中学校の学習環境を改善するため、老朽化した学校施設について改修工事を行う。

#### 事業費内訳

区分	事業費	実施校
トイレ改修	20,197	加住中 < 元八王子東小、秋葉台小、打越中、別所中 >
屋上防水	80,285	中山小、加住中、元八王子中
校舎天井材等改修	9,765	(小学校14校、中学校7校)
その他営繕工事	234,022	
内訳	直結給水化工事	30,791 元八王子小
	プールろ過機改修工事	30,456 長房小、陵南中
	受変電設備改修工事	27,820 清水小、浅川小
	体育館床改修工事	30,888 中山中
	その他 空調機改修等工事	114,067
計	344,269	

< > は、本年度実施設計を行い、平成31年度(2019年度)に工事を行う学校  
( ) は、本年度点検を行う学校

< 国の補正予算を活用し、平成30年2月補正予算に前倒しして行う事業 >

区分	事業費	実施校
トイレ改修	354,725	横山第一小、散田小、陶鎔小、由井第一小、 宮上小、宮上中
外壁改修	498,767	第十小、宇津木台小、由井第三小、東浅川小、 元八王子中、別所中
校舎天井材等改修	63,938	第一小、第八小、小宮小、横山第二小、 川口中、浅川中

平成30年度都補助金を充当して実施

#### 関連事業

学校施設の復旧事業 災害復旧費257ページ参照

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	2	3	学校教育部保健給食課	
事務事業名	小学校給食									説明書ページ	295
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	1,457,109	1,431	190		1,455,488					
	29年度	1,370,531	1,647	335	26,100	1,342,449					
	対前年	86,578	216	145	26,100	113,039					
28年度決算	1,261,167	745	450			1,259,972					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
30年度	2,294,829	107.4人 837,720		24.4人 50,655	888,375						
29年度	2,263,631	114.5人 893,100		33.1人 67,506	960,606						

食生活を通して児童の健全な心身を育成するとともに、食に関する正しい知識の習得を促すため、「学校給食法」に基づいた学校給食を実施する。  
本年度は、新たに3校の給食調理業務を委託する。

1 給食運営費	1,420,750
主な経費	
給食調理業務等臨時職員賃金	50,655
調理用具等消耗品費	58,095
調理業務民間委託料	1,010,461
調理業務民間委託校 42 45校	
給食調理等業務委託料	22,832
準要保護生徒援助費	164,827
対象者数 3,592人	
2 給食室の整備	36,359
更新工事費	5,197
給排水設備整備工事費	14,829
備品購入費	16,333

小学校給食の実施状況 (単位 校)

区分	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
自校方式(委託)	32	36	40	42	45
自校方式(直営)	36	32	28	25	22
親子方式 1	1	1	1	1	1
デリバリーランチ方式 2				2	2
計	69	69	69	70	70

- 1 中野北小学校(陶鎔小学校から運搬)
- 2 加住小中学校(加住小学校)、高尾山学園(小学部)  
加住小中学校(加住小学校)は、平成29年10月に発生した台風第21号により給食室が被災したことから、自校方式(委託)からデリバリーランチ方式に変更(平成29年11月～)



基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	2	3	学校教育部保健給食課	
事務事業名	中学校給食								説明書ページ	295	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	252,123	739	158,253						93,131	
	29年度	294,481	777	184,704						109,000	
	対前年	42,358	38	26,451						15,869	
28年度決算	255,738	266	102,246							153,226	
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
30年度	292,683	5.2人 40,560		2.0人 4,200	44,760	・ は事業費に含む					
29年度	332,701	4.9人 38,220		2.0人 4,133	42,353						

食生活を通して生徒の健全な心身を育成するとともに、食に関する正しい知識の習得を促すため、「学校給食法」に基づいた中学校給食を弁当併用のデリバリーランチ方式、自校方式及び親子方式で行う。

1 給食運営費	224,025
主な経費	
給食調理等業務委託料	138,587
準要保護生徒援助費	54,672
対象者数 1,072人	
2 親子方式による中学校給食	26,583
主な経費	
給食運搬業務委託料	21,304

中学校給食の実施状況

区分	実施校	喫食率 4
デリバリーランチ方式 1	32 校	22.56 %
自校方式 2	2	98.34
親子方式 3	4	86.09
計	38	

- 1 加住小中学校(加住中学校)は、平成29年10月に発生した台風第21号により給食室が被災したことから、自校方式からデリバリーランチ方式に変更(平成29年10月～)
- 2 いずみの森小中学校(第三中学校)、館小中学校(館中学校)
- 3 川口中学校、横川中学校、中山中学校、南大沢中学校
- 4 平成28年度実績値

<給食調理等業務委託料 20,003>  
 デリバリーランチの契約実績によるもの

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	3	3	学校教育部保健給食課
事務事業名	(新)給食センターの整備								説明書ページ	297
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	839,000	99,502			550,500		132,400	56,598	
	29年度									
	対前年	839,000	99,502			550,500		132,400	56,598	
28年度決算										
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員		～ の計		
	30年度	878,780	5.1人 39,780					39,780		・ は 事業費に含む
	29年度									

食缶方式による温かい中学校給食を提供するとともに、小規模小学校の老朽化した調理施設を集約するため、市有地を活用して給食センターを整備する。  
本年度は、実施設計を行うとともに、2か所の建設工事に着手する。

主な経費

実施設計委託料(一部平成30・31年度(2018・2019年度)継続)	112,000
施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)	702,000

給食センター概要

整備計画	市内7か所程度
調理能力	1か所当たり2,500食程度(5～6校分)
建設地	叶谷町・南大沢三丁目の市有地 残りの建設地は平成30年度中に決定

スケジュール

区分	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)
建設決定地(2か所)	実施設計	整備工事	3学期から配食開始	
建設未定地	用地選定	実施設計	整備工事	●4月までに配食開始

用地選定が終わり次第、随時着工

本市給食センターの特長

- ・温かい給食の提供  
配送時間を考慮し、給食施設を市内に配置
- ・地域の食材活用  
郷土愛を育むため地元の農家や市内業者から優先的に食材を調達
- ・食物アレルギーへの対応  
安全性を最優先した食物アレルギーへの対応
- ・食育の推進  
給食を活用した望ましい食習慣の確立と食を大切にする心の育成
- ・食育スペースの活用  
地域の食育活動を支える場所を備え、三期休業中などを含めた多様な活用
- ・災害時の食支援  
災害時に市民への食事の提供

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部学校複合施設整備課	
事務事業名	いずみの森小中学校整備									説明書ページ	295・297
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,435,751	231,415		757,800	167,200	279,336				
	29年度	188,302			116,000		72,302				
	対前年	1,247,449	231,415		641,800	167,200	207,034				
28年度決算		38,460			17,000		21,460				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計		は事業費に含む			
	30年度	1,459,931	3.1人 24,180			24,180					
	29年度	211,702	3.0人 23,400			23,400					

学区域内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、学校施設の老朽化が進んでいるいずみの森小中学校の施設を、義務教育学校として新たに整備する。  
本年度は、整備工事に着手する。

主な経費

第三中学校仮設校舎等賃貸借料(平成29～32年度(2017～2020年度)継続) 195,038  
 施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続) 1,001,550  
 第三中学校解体工事費(平成29・30年度(2017・2018年度)継続) 146,130

いずみの森小中学校整備事業計画

区分	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
第三中学校仮設校舎等賃貸借				→
第三中学校校舎等解体工事	→			
小中一体型施設整備工事		→	→	・開校
第六小学校校舎等解体工事				→
校庭整備工事				→

義務教育学校として開校

全体事業費(平成26～32年度(2014～2020年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	都支出金	市債	一財
89.0	18.2	0.5	49.6	20.7

複合施設部分を含む。

整備内容

全体面積 約19,500㎡  
 < 学校施設部分 > 約18,330㎡  
 主な整備施設 小中一体型校舎(普通教室51室、特別教室38室)、大体育館、小体育館(兼武道場)、プール(校舎屋上に整備、可動床及び開閉式屋根を設置)  
 < 複合施設部分 >  
 保育所 約550㎡ (民生費105ページ参照)  
 学童保育所 約510㎡ (民生費106・107ページ参照)  
 地域コミュニティスペース 約110㎡

整備期間中における代替地

・体育祭 中学校 上柚木公園陸上競技場  
 ・プール授業 小学校 北野余熱利用センター(あったかホール)  
 中学校 由井中学校

< 関連議案 > 八王子市立学校設置条例

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	(新)第二小学校・第四中学校改築								説明書ページ	295・297	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	940					940				
	29年度										
	対前年	940					940				
28年度決算											
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	1,720	0.1人	780			780					
29年度											

児童・生徒の安全を確保するため、老朽化が進んでいる第二小学校及び第四中学校を改築する。  
本年度は、改築に向けた検討会の開催及び先進都市への視察を行う。

主な経費

改築検討会学識経験者謝礼	520
先進都市視察経費	312

スケジュール

平成30年度(2018年度)	改築検討会の開催・先進都市視察
平成31年度(2019年度)	建物老朽化等調査、基本計画・基本設計
平成32年度(2020年度)	実施設計
平成33・34年度(2021・2022年度)	施設整備工事
平成35年度(2023年度)	供用開始・校庭整備工事

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略	-	予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	生涯学習の振興									説明書ページ	297
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	7,168	114			68	6,986				
	29年度	6,302	105			68	6,129				
	対前年	866	9			0	857				
28年度決算		5,362	64			46	5,252				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		29,788	2.9人 22,620			22,620					
29年度		28,922	2.9人 22,620			22,620					

市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、イベント開催による学習機会の提供や学習情報の発信を行う。また、保護者の心理的負担を軽減し、家庭の教育力向上を図るため、保護者を対象とした家庭教育支援講座を開催する。

1 生涯学習推進	2,541
主な経費	
生涯学習コーディネーター養成講座講師謝礼	82
生涯学習フェスティバル講師等謝礼	52
AED借上料	981
2 生涯学習審議会委員経費	1,666
主な経費	
生涯学習審議会委員報酬	1,368
(構成員:学識経験者、学校教育及び社会教育関係者、公募市民)	
3 学習支援委員経費	2,160
学習支援委員報酬	2,160
4 家庭教育力の向上	801
主な経費	
家庭教育支援講座講師謝礼	178
家庭教育支援講座 5回	
対象者 市内在住の未就学児、小学生の保護者	
家庭教育施策支援アドバイザー謝礼	324
家庭教育啓発検討会参加者謝礼	80
啓発リーフレット印刷費	162

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課
事務事業名	(充)放課後子ども教室								説明書ページ	299
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	169,959	40,431						129,528	
	29年度	148,327	38,028						110,299	
	対前年	21,632	2,403						19,229	
28年度決算		81,084	23,706						57,378	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計				
	30年度	190,239	2.6人 20,280		0.7人 1,447	21,727			は 事業費に含む	
	29年度	170,947	2.9人 22,620		0.6人 1,181	23,801				

小学校の施設を活用し、子どもたちに放課後や土曜日、夏休み等の安全で安心な居場所を提供するため、地域の方々との協働により、放課後子ども教室を実施する。  
本年度は、実施校を全校に拡大するとともに、週5日実施校を35校に拡大し、放課後の居場所づくりを学童保育所との連携により一体的に推進する。

主な経費

地区推進委員会等委託料	43,171
安全管理員委託料	86,105
学童保育所指定管理者への委託料	37,907

- (充) 実施校 64 69校(高尾山学園を除く全小学校)  
 場所 校庭を中心に体育館、図書室、多目的室など学校の実情に応じた場所  
 運営主体 放課後子ども教室推進委員会(PTA、町会・自治会等で組織)  
 学童保育所指定管理者  
 実施日時 地域の実情に応じて週1~5日実施  
 平日 夕やけチャイムまで (3~10月 午後5時まで)  
 (11~2月 午後4時まで)  
 土曜日、夏休み等 午前9時から夕やけチャイムまで

(充) 週5日実施校の状況 (単位 校)

30年度	29年度	増 減
35 12	21 12	14 0

は、学童保育所指定管理者による実施校(内書)

放課後子ども教室実施状況(平成30年1月末現在) (単位 校)

区 分	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	計
実施校数	21	5	6	10	22	64

学童保育所の管理運営については、民生費106・107ページ参照

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	文化財保存活用推進									説明書ページ	299
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	8,882					8,882				
	29年度	14,705					14,705				
	対前年	5,823					5,823				
28年度決算		17,347					17,347				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		11,222	0.3人	2,340		2,340					
29年度		17,045	0.3人	2,340		2,340					

市指定文化財を良好な状態で永く後世に伝承するため、山車・神輿などの修理費用や、保管庫の地代等に対して補助を行う。また、八王子まつりにおいて行った、山車等の市指定文化財に対する補助金について、本年度も継続して予算額を充実する。

文化財活用推進事業補助金 8,882  
補助率 8/10以内

これまでの市指定文化財に対する主な補助実績

区 分	補助対象事業
山 車	本体修理
	山車人形修理
	彫刻等修理
	保管庫改修
	保管庫地代
神 輿	本体修理
獅 子 舞	獅子頭修理
	衣装新調
木 遣	衣装新調
そ の 他	神社本殿修理
	古文書修理



八王子まつりにおける山車

< 八王子まつりに伴う山車修理補助金 5,823 >  
市制100周年記念八王子まつりの山車総覧に向けた修繕の皆減

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備									説明書ページ	299～301
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	72,838	40,376	5,047		16	27,399				
	29年度	45,933	19,187	4,134		216	22,396				
	対前年	26,905	21,189	913		200	5,003				
28年度決算	46,201	2,175	1,088		313	42,625					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	93,898	2.7人 21,060	2人 5,626		26,686					
	29年度	66,213	2.6人 20,280	2人 5,626		25,906					

「国史跡八王子城跡保存管理計画」に基づき、適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用を図るため、遺構等の維持管理を行い、ガイダンス施設を運営するとともに、所有者から申出のあった史跡内の民有地を取得する。

本年度は、東京2020大会を見据え、来訪者の利便性向上を図るため、八王子城跡入口交差点に、八王子市景観計画に基づく多言語版の案内看板を設置する。

1 国史跡八王子城跡維持管理	18,534
主な経費	
国史跡八王子城跡管理人報酬・共済費 2人	5,626
除草・剪定委託料	6,252
ガイダンス施設管理運営委託料	4,077
2 国史跡八王子城跡整備活用	3,000
案内看板作成設置委託料	3,000
3 国史跡八王子城跡用地取得	51,304
主な経費	
土地購入費	50,470



基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課
事務事業名	伝統芸能の保存継承								説明書ページ	301
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	7,865	1,219	609						6,037
	29年度	7,459	1,237	619						5,603
	対前年	406	18	10						434
28年度決算	4,996									4,996
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	14,885	0.9人 7,020	1人 3,001		10,021					
29年度	11,359	0.5人 3,900	1人 3,001		6,901					

郷土の伝統芸能の保存・継承を図るとともに、市民の理解と関心を高めるため、市内の保存団体が一堂に会する「八王子車人形と民俗芸能の公演」を開催する。また、伝統芸能の価値を広め、市民の郷土愛の醸成につなげるため、「八王子車人形」の重要無形民俗文化財としての国指定に向けた取組を推進する。

本年度は、専門調査員による学術調査を行うとともに、国指定に必要な報告書の作成に活用する収蔵資料をデジタル化する。

1 八王子車人形と民俗芸能の公演 公演委託料	1,650	1,650
2 文化財保存伝承活用補助金 八王子車人形保存伝承 説経浄瑠璃保存伝承	250 80	330
3 「八王子車人形」の学術調査及び報告書作成 主な経費 八王子車人形調査学芸員報酬・共済費 1人 専門調査員等謝礼 収蔵資料デジタル化委託料	3,001 1,093 1,573	5,885

重要無形民俗文化財指定までのスケジュール

区分	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)
学術調査	→		
報告書作成		→	
補足調査		→	●

平成32年度(2020)の国指定を目指す



重要無形民俗文化財としての指定を目指す八王子車人形

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	(新)歴史を活かした魅力の発信									説明書ページ	301
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	22,889					22,889				
	29年度										
	対前年	22,889					22,889				
28年度決算											
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	40,049	2.2人	17,160	3人	9,467	26,627					
29年度											

市内の文化財を的確に把握し、文化財の保存・活用を行うため、文化財行政のマスタープランとなる「歴史文化基本構想」の策定を行う。また、本市固有の魅力ある歴史・文化財を物産・観光と結びつけ、地域の魅力を発信するための「日本遺産」認定に向けた準備を進める。

#### 主な経費

文化財専門員報酬・共済費 3人	9,467
歴史文化基本構想策定検討会参加者謝礼 (構成員:学識経験者等)	768
歴史文化基本構想策定業務委託料	6,598
歴史遺産ストーリー・地域資源活用策検討業務委託料	5,916

#### スケジュール

区分	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)以降
歴史文化基本構想策定	→	→	
歴史遺産・地域資源検討	→	→	
日本遺産申請		●	
事業計画策定			→

#### 日本遺産

文化庁が、地域の歴史的の魅力や特色を通じて文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化群を総合的に活用する取組を支援する事業

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略	-	予算科目	10	4	5	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	新郷土資料館の整備								説明書ページ	301	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	4,992		1,700				3,292			
	29年度	10,649		3,800				6,849			
	対前年	5,657		2,100				3,557			
28年度決算		6,122						6,122			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
	30年度	11,232	0.8人 6,240		0.8人 1,562	7,802	・ は事業費に含む				
	29年度	13,769	0.4人 3,120		0.8人 1,536	4,656					

これまでに収集した資料の保存や、市史編さん事業において収集した資料の活用など、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、収蔵資料の整理及びデータベース化を行う。

主な経費

資料整理臨時職員賃金	1,562
収蔵資料データベース化業務委託料等	3,342

スケジュール

区 分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)以降
基本構想・計画策定			→	
収蔵資料のデータベース化				→

< 関連事業 > 八王子駅南口集いの拠点整備(土木費193ページ参照)

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	10	4	6	図書館部中央図書館	
事務事業名	(充)読書のまち八王子の推進								説明書ページ	303	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	49,542	60		2,512					46,970	
	29年度	23,139			544					22,595	
	対前年	26,403	60		1,968					24,375	
28年度決算		21,649			389					21,260	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む	
30年度		164,982	14.8人	115,440	6人	15,428			130,868		
29年度		95,679	9.3人	72,540	2人	5,803			78,343		

「第3次読書のまち八王子推進計画」に基づき、小・中学校への図書・資料の提供や、図書館への来館が困難な高齢者の入居施設を対象に、図書の出張貸出等を行うことで、だれもが身近に読書に親しめる環境整備を行う。

本年度は、図書館から離れた地域の利用者の利便性向上を図り、身近な読書環境を実現するため、恩方市民センターの地区図書室を図書館として整備する。

1 子ども読書活動推進 16,371

主な経費

学校図書館支援事務員報酬・共済費 2人	5,803
図書購入費	3,345
ブックスタート配布用絵本・バッグ購入費	4,113

2 市民読書活動推進 10,307

主な経費

出張図書館支援事務員報酬・共済費 1人	2,962
高齢者障害者図書宅配・朗読会ボランティア等謝礼	1,181
図書購入費	4,650

(充) 3 地区図書室の図書館化 22,684

主な経費

図書館事務嘱託員報酬・共済費 3人	6,663
図書購入費	3,780
管理運営委託料	7,208
備品購入費	1,334

施設名称 (仮称)恩方市民センター図書館  
所在地 西寺方町260番地4(恩方市民センター内)  
開館予定日 平成30年10月1日

開館時間の比較

恩方市民センター地区図書室 (平成30年9月まで)	(仮称)恩方市民センター図書館 (平成30年10月から)
水・木曜日(午後2時から4時) 土曜日(午前10時から正午) 週6時間	月～日曜日(午前10時から午後5時) 週49時間 (第2・4月曜日休館)

< 関連議案 > 八王子市図書館条例

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略	-	予算科目	10	4	7	生涯学習スポーツ部こども科学館
事務事業名	こども科学館管理運営								説明書ページ	303
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	71,889				28,757	43,132			
	29年度	62,791				22,314	40,477			
	対前年	9,098				6,443	2,655			
28年度決算		86,292				15,095	71,197			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む			
30年度		110,889	5.0人 39,000	3人 8,628		47,628				
29年度		86,971	3.1人 24,180	3人 8,610		32,790				

こどもの科学に関する知識の普及及び啓発を図るため、こども科学館(コニカミノルタ サイエンスドーム)の管理運営を行う。また、楽しみながら科学に親しむ場を提供するため、プラネタリウムの投影や科学工作教室等を実施する。

本年度は、開館30周年を記念し、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、宇宙科学をテーマとした企画展と講演会を開催する。

1 こども科学館管理運営 71,453

主な経費

サイエンス・ナビゲーター報酬・共済費 3人	8,628
公共料金	7,050
施設維持管理委託料	9,096
プラネタリウム番組制作委託料	9,504
プラネタリウム投影等業務委託料	21,281
八王子「宇宙の学校」事業開催委託料	700
JAXA企画展・講演会開催経費	613
内容 写真パネル・模型展示(国際宇宙ステーションISS) JAXAによる講演会	

2 博物館協議会委員経費 436

主な経費

博物館協議会委員報酬 (構成員:学識経験者、公募市民)	432
--------------------------------	-----



こども科学館1階 あそびカガク



こども科学館2階 ISSシミュレーター

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進									説明書ページ	305
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	40,638		1,207		9,880	29,551				
	29年度	46,756		900		10,180	35,676				
	対前年	6,118		307		300	6,125				
28年度決算		38,211		939		8,222	29,050				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計		は 事業費に含む			
	30年度	83,538	5.5人 42,900	2人 5,763	0.4人 881	49,544					
	29年度	121,636	9.6人 74,880	2人 5,763	0.4人 855	81,498					

市民の健康・体力づくりを促進するため、各種スポーツ・レクリエーション大会、教室を開催するほか、地域におけるスポーツ活動を支援する。また、東京2020大会の気運醸成に向け、普及啓発活動を行うとともに、障害者スポーツの体験イベントを開催する。

本年度は、市制100周年記念事業として、平成29年8月19日に開催した「スポーツ推進フォーラム」において、パネリストとして参加した中学生からの提言をもとに、オリンピックやプロスポーツ選手によるスポーツ体験イベントを開催する。

1	スポーツ推進委員活動	4,879
	主な経費	
	スポーツ推進委員報酬	4,560
2	各種大会・スポーツ教室開催	5,243
	主な経費	
	障害者スポーツ実技研修講師謝礼	180
	各種スポーツ・レクリエーション大会開催委託料	4,905
3	全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催	14,404
	主な経費	
	大会負担金	13,523
4	東京2020大会に向けた普及啓発	4,874
	主な経費	
	開催委託料	4,800
	内容	オリンピック等によるジュニア向けスポーツ教室
	会場	富士森体育館、総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)
	種目	バスケットボール、バドミントン、柔道、走り方教室

#### 障害者スポーツ体験イベント

「八王子市スポーツ推進計画」において、障害者の生活の質的向上を目指すため、障害者スポーツの推進に取り組むこととしている。本市では、障害者スポーツの一つであるボッチャの体験イベントを通じて障害者スポーツの認知度の向上と障害者への理解を深めるため、ボッチャの大会開催を目指す。

< ボルダリングワールドカップ開催支援 3,511 >  
国際スポーツ大会推進室の設置により、「東京2020大会に向けた取組推進」(総務費56ページ)に予算計上

< スポーツ推進フォーラム、特別巡回ラジオ体操等開催経費 4,297 >  
市制100周年記念事業の終了

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援									説明書ページ	305
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	2,479					2,479				
	29年度	2,329					2,329				
	対前年	150					150				
28年度決算		2,032					2,032				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		4,819	0.3人	2,340		2,340					
29年度		5,449	0.4人	3,120		3,120					

市民の健康・体力づくりや地域コミュニティづくりを推進するため、地域における運動会等の開催経費を補助するとともに、総合型地域スポーツクラブの活動場所となる小・中学校体育館の設備・器具の修繕を行う。

1 地区運動会等開催		2,079
地区運動会等開催補助金	21地域	2,079
2 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備		400
施設設備・器具等修繕料		400

#### 総合型地域スポーツクラブ

小・中学校等を拠点に地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。多様な種目を実施し、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルにあわせて参加できる。

市内クラブ数      20   21クラブ(第5地区)



総合型地域スポーツクラブなどが中心となって開催する地区運動会

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略	-	予算科目	10	5	2	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課	
事務事業名	(充)屋外運動施設の管理運営									説明書ページ	307
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	918,916		1,700	407,200	249,022	260,994				
	29年度	440,984			126,900	116,417	197,667				
	対前年	477,932		1,700	280,300	132,605	63,327				
28年度決算	463,257		84,042	29,900	125,358	223,957					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は事業費に含む					
30年度	1,004,716	11.0人 85,800			85,800						
29年度	518,984	10.0人 78,000			78,000						

市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を行う。  
 本年度は、利用者の利便性向上を図るため、富士森公園陸上競技場の改修及び、富士森公園野球場のスコアボード及び照明設備の改修工事を行うほか、滝ガ原運動場の再整備に向けた検討を進める。また、利用者の安全確保を図るため、梶田運動場テニスコートの改修工事を行う。

1 施設管理 272,210  
 主な経費  
 窓口受付等管理委託料 53,201  
 草刈・剪定委託料 24,139  
 指定管理料 139,211  
 施設整備工事費 9,124

(充) 2 富士森公園陸上競技場改修 523,348  
 施設改修工事費 523,348  
 主な整備内容  
 競技エリア、管理棟、本部棟及び観客席等の改修

スケジュール

区分	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
競技場改修	競技場改修実施設計 →	陸上競技場整備工事 →	
開放状況	閉場 (緑化フェア開催のため) ←	部分開放 ←	閉場 (整備工事) 10月リニューアルオープン ●

全国都市緑化はちおうじフェア

(充) 3 富士森公園野球場改修 45,358  
 施設改修工事費 45,358  
 整備内容  
 照明塔塗装改修、スコアボード設備改修

(関連事業 富士森公園整備 土木費209ページ)

4 梶田運動場テニスコート改修 75,000  
 施設改修工事費 75,000  
 整備内容  
 ハードコートの人工芝生化(3面)

(新) 5 滝ガ原運動場再整備 3,000  
 再整備検討基礎資料作成委託料 3,000